

第11回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第57期（決算日2018年11月19日）

作成対象期間（2017年11月21日～2018年11月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	純資産額	
		税分	込配	み金				期騰落率
	円		円 銭		%	%	百万円	
55期(2016年11月21日)	10,000		4.12		0.0	—	66.0	39,739
56期(2017年11月20日)	9,998		0.00		△0.0	—	68.3	33,625
57期(2018年11月19日)	9,997		0.00		△0.0	—	72.5	30,411

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

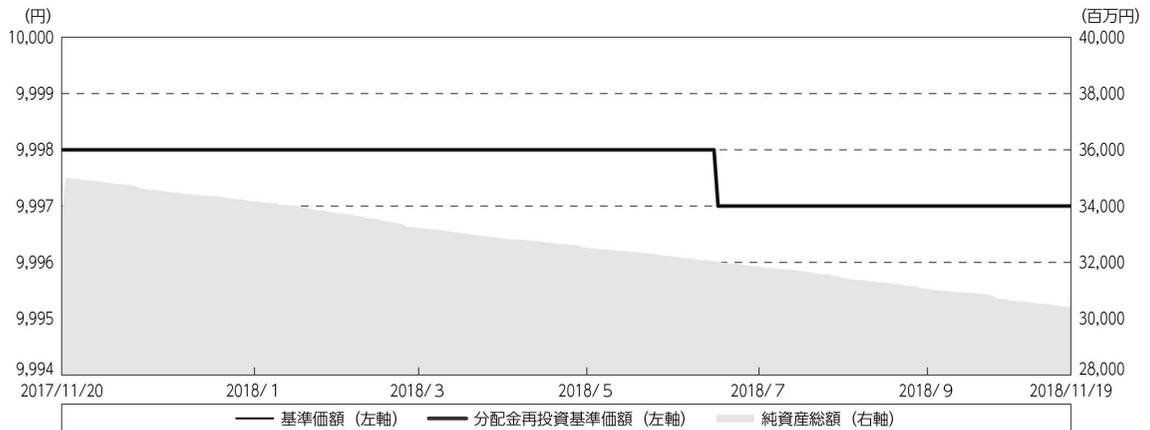
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	券率
		騰	落	率			
(期首)	円			%	%	%	
2017年11月20日	9,998			—	—	68.3	
11月末	9,998			0.0	—	65.8	
12月末	9,998			0.0	—	68.0	
2018年1月末	9,998			0.0	—	68.0	
2月末	9,998			0.0	—	68.4	
3月末	9,998			0.0	—	65.0	
4月末	9,998			0.0	—	67.2	
5月末	9,998			0.0	—	68.6	
6月末	9,998			0.0	—	66.8	
7月末	9,997			△0.0	—	68.2	
8月末	9,997			△0.0	—	70.5	
9月末	9,997			△0.0	—	64.1	
10月末	9,997			△0.0	—	71.1	
(期末)							
2018年11月19日	9,997			△0.0	—	72.5	

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,998円

期 末：9,997円（既払分配金（税込み）：0円00銭）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

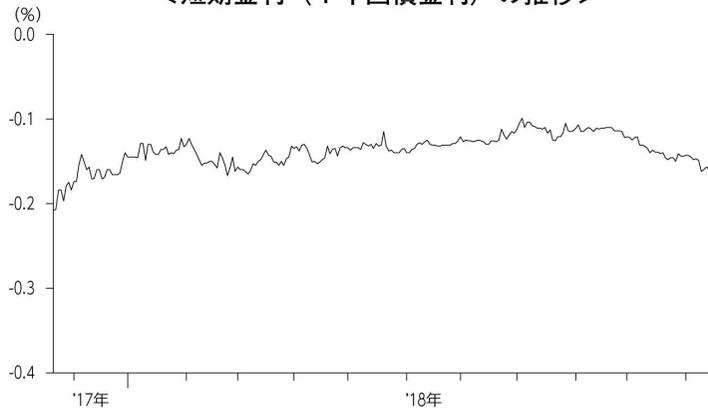
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

<短期金利（1年国債金利）の推移>



* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。

* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2018年7月には金融緩和の持続性を高める観点から、政策金利の「フォワードガイダンス」追加、長期金利目標の柔軟化等の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を導入しました。

1年国債金利は、概ね-0.1%台で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

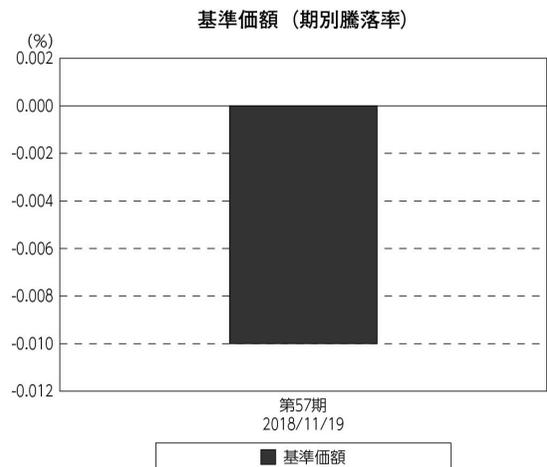
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券や商業・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券72.5%、CP23.0%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.49年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

決算時の純資産総額が元本の額を下回った事から、分配を行ないませんでした。

◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以内の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

また、第58期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0	0.001	(a) 信託報酬 = 1 万口当たり元本 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、9,997円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 550,187	千円 550,186
	地方債証券	4,635,877	— (5,669,010)
	特殊債証券	6,012,800	— (9,770,000)
	社債証券（投資法人債証券を含む）	12,655,901	— (8,610,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債証券（投資法人債証券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 48,505,021	千円 — (48,505,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 23,304	百万円 300	% 1.3	百万円 —	百万円 —	% —
その他有価証券	48,505	2,000	4.1	—	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,381,800 (4,381,800)	4,414,657 (4,414,657)	14.5 (14.5)	— (—)	— (—)	— (—)	14.5 (14.5)
特殊債券 (除く金融債)	1,900,000 (1,900,000)	1,903,084 (1,903,084)	6.3 (6.3)	— (—)	— (—)	— (—)	6.3 (6.3)
金融債券	3,200,000 (3,200,000)	3,202,903 (3,202,903)	10.5 (10.5)	— (—)	— (—)	— (—)	10.5 (10.5)
普通社債券 (含む投資法人債券)	12,500,000 (12,500,000)	12,533,074 (12,533,074)	41.2 (41.2)	— (—)	— (—)	— (—)	41.2 (41.2)
合 計	21,981,800 (21,981,800)	22,053,719 (22,053,719)	72.5 (72.5)	— (—)	— (—)	— (—)	72.5 (72.5)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
北海道 公募(5年)平成26年度第2回	0.219	200,000	200,207	2019/5/30
神奈川県 公募第164回	1.52	102,000	102,889	2019/6/20
大阪府 公募第330回	1.48	100,000	101,239	2019/9/27
大阪府 公募(5年)第108回	0.148	200,000	200,168	2019/7/30
大阪府 公募(5年)第109回	0.137	600,000	600,499	2019/8/28
愛知県 公募平成21年度第3回	1.66	400,000	403,924	2019/6/26
愛知県 公募平成21年度第7回	1.54	100,000	101,158	2019/8/26
愛知県 公募平成21年度第8回	1.39	23,000	23,270	2019/9/30
広島県 公募平成21年度第1回	1.57	100,000	100,805	2019/5/28
福岡県 公募平成21年度第1回	1.65	300,000	302,911	2019/6/25
新潟県 公募平成21年度第1回	1.42	130,000	131,249	2019/7/29
共同発行市場地方債 公募第74回	1.57	174,500	175,876	2019/5/24
共同発行市場地方債 公募第75回	1.64	302,300	305,250	2019/6/25
共同発行市場地方債 公募第76回	1.4	400,000	403,739	2019/7/25
名古屋市 公募第467回	1.62	400,000	403,720	2019/6/20
川崎市 公募第82回	1.52	200,000	202,491	2019/9/20
川崎市 公募(15年)第1回	1.78	100,000	101,462	2019/9/20
広島市 公募平成20年度第2回	1.52	250,000	250,995	2019/2/25
広島市 公募平成21年度第1回	1.56	100,000	101,188	2019/8/27
千葉市 公募平成21年度第2回	1.56	200,000	201,607	2019/5/29
小 計		4,381,800	4,414,657	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第127回	0.184	100,000	100,095	2019/6/20
首都高速道路社債 第13回	0.223	200,000	200,321	2019/9/20
都市再生債券 財投機関債第30回	1.75	100,000	101,011	2019/6/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第152回	0.198	300,000	300,450	2019/9/20
東日本高速道路 第25回	0.299	300,000	300,298	2019/3/20
東日本高速道路 第41回	0.005	200,000	200,018	2019/6/20
東日本高速道路 第43回	0.01	100,000	100,012	2019/6/20
東日本高速道路 第49回	0.001	300,000	300,027	2019/6/20
東日本高速道路 第51回	0.001	100,000	100,003	2019/6/20
中日本高速道路社債 第44回	0.536	200,000	200,845	2019/9/20
小 計		1,900,000	1,903,084	
金融債券				
商工債券 利付第763回い号	0.3	100,000	100,023	2018/12/27
商工債券 利付第764回い号	0.3	100,000	100,039	2019/1/25
商工債券 利付第772回い号	0.25	100,000	100,183	2019/9/27
農林債券 利付第764回い号	0.35	400,000	400,257	2019/1/25
農林債券 利付第769回い号	0.3	100,000	100,150	2019/6/27
農林債券 利付第771回い号	0.25	100,000	100,178	2019/8/27
農林債券 利付第772回い号	0.25	100,000	100,200	2019/9/27
農林債券 利付第774回い号	0.24	200,000	200,470	2019/11/27
しんきん中金債券 利付第289回	0.3	300,000	300,109	2018/12/27
しんきん中金債券 利付第291回	0.25	400,000	400,283	2019/2/27
しんきん中金債券 利付第296回	0.2	200,000	200,275	2019/7/26
しんきん中金債券 利付第298回	0.2	300,000	300,473	2019/9/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
しんきん中金債券	利付第299回	0.2	100,000	100,167	2019/10/25
商工債券	利付(3年)第192回	0.17	100,000	100,033	2019/1/25
商工債券	利付(3年)第200回	0.01	500,000	500,085	2019/9/27
商工債券	利付(3年)第201回	0.01	100,000	99,971	2019/10/25
小 計			3,200,000	3,202,903	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力	第424回	2.0	200,000	200,032	2018/11/22
中部電力	第491回	1.458	700,000	708,596	2019/9/25
関西電力	第474回	1.682	100,000	100,978	2019/6/20
関西電力	第493回	0.584	600,000	601,789	2019/5/24
関西電力	第494回	0.533	300,000	300,984	2019/7/25
中国電力	第390回	0.14	100,000	100,074	2019/5/24
東北電力	第448回	1.608	600,000	604,807	2019/5/24
九州電力	第408回	1.672	300,000	302,955	2019/6/25
九州電力	第409回	1.483	100,000	101,105	2019/8/23
九州電力	第423回	0.959	100,000	100,763	2019/9/25
北海道電力	第265回	2.0	100,000	100,195	2018/12/25
旭硝子	第12回社債間限定同順位特約付	1.943	100,000	100,376	2019/1/29
豊田自動織機	第18回社債間限定同順位特約付	2.109	300,000	302,084	2019/3/20
トヨタ自動車	第8回社債間限定同等特約付	2.01	100,000	100,168	2018/12/20
三菱東京UFJ銀行	第107回特定社債間限定同順位特約付	1.575	200,000	202,017	2019/7/17
三井住友信託銀行	第8回社債間限定同順位特約付	0.234	300,000	300,480	2019/7/22
みずほ銀行	第35回特定社債間限定同順位特約付	0.285	100,000	100,051	2019/1/25
みずほ銀行	第37回特定社債間限定同順位特約付	0.26	500,000	500,832	2019/7/25
NTTファイナンス	第46回社債間限定同順位特約付	0.25	200,000	200,132	2019/6/20
日産フィナンシャルサービス	第38回社債間限定同順位特約付	0.001	800,000	799,906	2019/6/20
東京センチュリーリース	第15回社債間限定同順位特約付	0.11	200,000	200,088	2019/4/12
トヨタファイナンス	第60回社債間限定同等特約付	0.244	600,000	600,504	2019/6/20
トヨタファイナンス	第72回社債間限定同順位特約付	0.001	100,000	99,926	2019/10/25
日立キャピタル	第62回社債間限定同順位特約付	0.001	100,000	99,882	2019/9/20
小田急電鉄	第50回社債間限定同順位特約付	1.718	300,000	303,664	2019/8/12
東日本旅客鉄道	第56回社債間限定同順位特約付	1.7	100,000	100,146	2018/12/20
東日本旅客鉄道	第58回社債間限定同順位特約付	1.58	100,000	100,524	2019/3/20
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	200,000	200,000	2018/11/20
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	100,000	100,000	2018/12/4
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	100,000	100,000	2018/12/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	400,000	400,000	2018/12/12
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	100,000	100,000	2019/3/14
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	100,000	100,000	2019/4/18
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	100,000	100,000	2019/4/18
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	400,000	400,000	2019/5/24
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	600,000	600,000	2019/5/24
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	300,000	300,000	2019/6/18
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	300,000	300,000	2019/6/20
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	100,000	100,000	2019/6/20
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	200,000	200,000	2019/7/17
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	100,000	100,000	2019/8/1
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	100,000	100,000	2019/9/10

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	500,000	500,000	2019/10/15
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	500,000	500,000	2019/10/17
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	700,000	700,000	2019/10/29
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	300,000	300,000	2019/11/14
小 計		12,500,000	12,533,074	
合 計		21,981,800	22,053,719	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 7,000,011	% 23.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 22,053,719	% 70.6
その他有価証券	7,000,011	22.4
コール・ローン等、その他	2,183,499	7.0
投資信託財産総額	31,237,229	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,237,229,780
コール・ローン等	2,140,729,747
地方債証券(評価額)	4,414,657,342
特殊債券(評価額)	5,105,987,670
社債券(評価額)	12,533,074,348
その他有価証券	7,000,011,422
未収利息	34,130,661
前払費用	8,638,590
(B) 負債	825,649,198
未払金	799,999,794
未払解約金	25,283,050
未払信託報酬	358,664
未払利息	4,292
その他未払費用	3,398
(C) 純資産総額(A-B)	30,411,580,582
元本	30,420,523,357
次期繰越損益金	△ 8,942,775
(D) 受益権総口数	30,420,523,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,997円

(注) 期首元本額は33,631,570,772円、期中追加設定元本額は1,391,110,983円、期中一部解約元本額は4,602,158,398円、1口当たり純資産額は0.9997円です。

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	159,223,432
受取利息	160,773,268
支払利息	△ 1,549,836
(B) 有価証券売買損益	△161,943,754
売買益	118,276
売買損	△162,062,030
(C) 信託報酬等	△ 850,324
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 3,570,646
(E) 前期繰越損益金	△ 6,175,700
(F) 追加信託差損益金	△ 204,526
(G) 解約差損益金	1,008,097
(H) 計(D+E+F+G)	△ 8,942,775
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 8,942,775

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円00銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

該当事項はございません。